慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	A・アパドライ編『中国の侵略とインド』
Sub Title	A. Appadorai (ed) : Chinese aggression and India
Author	松本, 三郎(Matsumoto, Saburō)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1964
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.37, No.4 (1964. 4) ,p.119- 125
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19640415-0119

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

A. Appadorai (ed.):
Chinese Aggression and India
International Studies, Vol. V, Nos. 1-2
Asia Publishing House, 1963, pp. 220

A・アパドライ編
『中国の侵略とインド』

一　一九六二年十月、キューバ事件と相前後して起つた中共軍によるマクマホン・ラインの突破とインド東北辺境地区およびアクサイチン地区の占領によつて、中印国境紛争は最悪の事態を迎えた。約一ヵ月後の中共軍の撤退により危機は一応去つたが、国境問題は依然として未解決のまま現在に持越されており、またこの中共軍のインド攻撃は、インド自身はもとより国際的にも多大の影響を与えずにはおかなかつた。この事件は、キューバ事件とともに一九六二年最大の国際的紛争であり、従つて、ジャーナリスティックには多方面から取上げられ論じられてきたのであるが、中共側をしてインド攻撃を敢行せしめた動因、あるいはこの事件の国内的、国際的影響についての学問的研究は極めて不完全であつた。その意味において、最近インドにおけるもつとも代表的な国際関係研究の学術誌の一つ《International Studies》が、「中国の侵略とインド」と題する特集号を刊行し、《Indian School of International Studies（以下 I.S.I.S.）》所属の学者、研究者を中心に、インド側からみた中共軍のインド攻撃事件に対する綜合的研究を試みたことは時宜をえたものといえよう。

本論文の構成は、編者A・アパドライの序論に始まり、第一部背景（四編）、第二部中国の侵略に対する世界の反応（七編）、第三部中国侵略のインド国内に与える影響（二編）、第四部インド外交政策の将来と諸外国との関係、第五部資料（文献、年表、地図）の五部にわかれ、計二四の論文を収めている。

この論文構成から明かなように、この書の重点は、中共軍によるインド攻撃の与える国際的、国内的影響の研究におかれており、中印国境紛争発生の歴史的経緯或は双方の領有権の根拠等に関する研

究には、若干の例外を除いては余り紙面をさいていない。これらの点については、従来既に多数の研究、紹介が出ていることからいつて、本書がその対象を前記の点に絞つたことは当を得たものといえよう。ただ、出来るだけ多角的研究を加えようという編者の意図は誠に結構であるが、そのためか二四の論文の中には新聞論評の域を出ぬ論文も多数含まれることとなつたのは遺憾であつた。ここでは、紙面の都合もあるのでこの中で筆者の注目を惹いた幾つかの論文を紹介するにとどめたい。

二　巻頭のアパドライ（A. Appadorai, Director and Professor of International Relations at the I. S. I. S.）の論文は、本書の序説的立場から書かれたもので、彼は先ず中共が領有権を主張する二つの論拠、㈠中印国境は、従来両国政府間で正式に画定されたことがない、㈡インドの主張する国境は、イギリス帝国主義の遺産であり、いかなる国もかかる植民地主義の生んだ邪悪な結果から利益を受ける権利はない、に反論する。

この第一点に対する彼の反論は、一九六〇年に同誌第一巻四号で《Bases of India's Title on the North-East Frontier》と題して詳しく紹介され、インド側のもつとも有力な論拠の一つとして既に広く知られているのでここでは触れない。さて第二点について彼は、インドに対するイギリスの征服は帝国主義的行為として歴史家が批判しうるとしても、ヒマラヤの分水界にまで北上したイギリスの征服過程は、かつてインドの諸王朝によつて統治されていた地域にイギリスが支配権を確立したというにとどまるのであつて、インド国境地帯がイギリス時代に初めてインドに編入されたものでないことは、古代、中世にまで遡りうる多数の史的事実により証明しうるとして反論する。

では理論的にも歴史的にも根拠のないインド国境地帯で、中国は何故に侵略を敢て試みたのか。この点について彼は、㈠国内における失敗から国民の目をそらし、㈡中国政府の力を世界に誇示し、且つインドの経済発展計画の挫折を計り、ひいては国民にその政治構造に対する不信を植えつける、㈢インドの非同盟が神話であり、本質的には西欧側に立つものであることを共産圏特にソ連に認識させる、ためであつたとしている。

最後に彼は、中国外交政策の底流に強い膨脹主義の存することを指摘する。一九五四年北京で刊行された「近代中国簡史」には、一八四〇年から一九一九年にかけて帝国主義に侵略された「中国国境図」を示しているが、これによると中央アジアの一部、ネパール、シッキム、ブータン、アッサム、ビルマ、タイ、マラヤ、南北ヴェトナム、台湾、朝鮮等がこの期間に帝国主義により中共から奪われた領土とされている。要するに、中国の目的は、東南アジアに共産主義を拡大するばかりでなく、それを政治的、経済的支配下におくことにあり、中印国境紛争もこのような中共の対外政策の膨脹主義との関連でとらえられねばならないというのが著者の結論である。

第一部は、Sino-Indian Relations 1950-59 (Mahendra Kumar), The India-China Boundary Question (K. Gopalachari), China's Militarism (S. L. Poplai), Chinese Aggression and After (K. S.

Thimayya）の四つの論文を収めている。このうち、ポプライ（S. L. Poplai, Secretary-General of the Indian Council of World Affairs）の論文は、中国の軍国主義を批判したもので、彼によれば一九一一年の革命以来の中国政治史はとりも直さず中国軍事史であり、中国の現政権を担う指導者達は、このような一連の国内戦争と中日戦争の長い闘争の中に成長し、一九四九年の共産政権樹立に至つた。このような経験が今日もなお、かれらの政策と行動に強い影響を与えており、毛沢東自身も周知の通り「戦争は政治であり、戦争そのものが一種の政治行為である」というクラウゼヴィッツの有名な言葉をしばしば引用している。かれらの間には戦争そのものに対する嫌悪感はなく、この軍国主義の伝統が、一九五〇年のチベット占領、一九五〇―五三年の朝鮮戦争、一九五四年のインドシナ戦争、一九五八年の金門・馬祖戦、一九五九年のチベット征服、一九五九年以降のインドとの紛争と、絶えず中国の周囲に緊迫した空気を漲らせる原因となつているのであると著者は説く。

第二部は、The United States' Reaction（Sisir Gupta), The Reaction of the Commonwealth of Nations（Parimal Kumar Das), The Reaction of the Soviet Union and other Communist States（R. Vaidyanath), The Reactions of West Asia and the UAR（M. S. Agwani), The Reactions of South-East Asian Countries（Vishal Singh), Pakistan's Reaction（Sushoela Kaushik), Chinese Invasion: The West European View（Gerija K. Mookerjee）の七つの論文を収めている。

グプタ（Sisir Gupta, Research Scholar in the Indian Council of World Affairs）の論文は、中国のインド攻撃に対してアメリカ政府は深い同情を示し、且つ敏速に援助に乗り出したし、またアメリカの輿論もこれを支持しているが、これはインドに対する積極的な好意によるものというよりは、むしろ「敵の敵は味方」というあの論理に基くものであることを指摘し、今日多くのアメリカ人が期待しているのは、この衝撃によつて、インドがその非同盟政策を転換すること、またこの機会にパキスタンとの長年の争いを解決することにあると述べ、楽観的となるのは禁物でアメリカにも慎重な態度で臨むべきことを主張している。

さて、中印国境紛争は、紛争当事国の一方が共産主義ブロックの一員であり、他方が共産諸国の大部分と緊密な関係にある非同盟主義国であることから、これに共産主義諸国がどのような反応を示すかは非常な注目をひいた。これはまた、北京とモスコーの間に存する対立の深刻さを測定し、且つアジア、アフリカの非同盟諸国に対して共産主義諸国が約束している友情の真偽を測定するテスト・ケースとも考えられたからである。ヴァイディアナス（R. Vaidyanath, Lecturer in Soviet History and Institutions at the I. S. I. S.）の論文は、このような兄弟国と親友国との争いに当惑するソ連の微妙な立場を描写している。中国のインド攻撃の当初中ソ両国間に存する争いのため、またインドを西側に追いやらぬため、予想されたごとく中立の立場を守り論評を避けていたソ連も、キューバ危機の影響で大きく動揺した。即ち、十月二十五日のプラウダ、イズベスチャ

両紙は従来の沈黙を破つて中共の三ヵ条平和提案を賞讃し、交渉以前に先ず侵略の中止を要求するインドの提案を非難した。このためソ連は中共支持の立場に踏切つたと一般にはみられたが、キューバに対するソ連の態度を中共が激しく非難した十一月初旬頃からソ連の中印紛争に対する態度は再び中立的立場に戻つた。中共がインドを「膨脹主義の国家」、「アメリカ帝国主義者への追従者」と非難していた時に、プラウダ紙は、「植民地主義と戦い、平和のために戦つている有力な国」とインドを呼んでいたし、十一月十八日には、ソ連共産党中央委員で著名な理論家のポノモリエフが暗に中共のインド攻撃を非難して、「吾人は反帝国主義闘争を説きながら、同時に平和と社会主義のための戦いを阻害する挑発的行為を行うことも可能である」と述べ注目を惹いた。ソ連の態度をもつとも明白に示したのはフルシチョフ首相のソ連邦最高会議における十二月十二日の演説で、彼は中印国境紛争に対してソ連は中立の立場を守ることを明白に繰返し、更に「もつとも複雑な交渉でさえも戦争に優る」と述べ、暗に中共に自重を要望した。これは中共を著しく憤激させたが、北鮮、北ヴェトナム、アルバニア三国を除く共産主義諸国は全面的にソ連の立場を支持し、非同盟主義の尊重を約していると著者は説明している。

第三編は、Impact of the Sino-Indian Conflict on the Indian Political Scene (K. P. Karunakaran), Impact of Chinese Aggression on India's Economy (A K. Das Gupta)の二論文を、また第四編は、Chinese Aggression and the Future of India's Nonalignment Policy (M. S. Rajan), India and the United States: Some Issues Posed by Recent Developments (M. S. Venkataramani), India and the Commonwealth (M. S. Rajan), India's Relations with the Soviet Union (K. P. S. Menon), India and Eastern Europe (M. L. Sondhi), India and West Asia (M. S. Agwani), India and South-east Asia (Vishal Singh), Indo-Pakistan Relations (Sisir Gupta), Japan and the India-China Border Conflict (P. A. Narasimha Murthy), India and Africa (S. N. Varma) の十論文を収めているが、ここでは紙幅の都合上第四編冒頭のラジャンの論文のみを紹介する。

彼は、インドが非同盟政策を採用し、それを今日まで守り続けてきたのには次のような七つの本質的理由があると考える。すなわち、㈠お互に敵対するグループの権力闘争の中に捲込まれない、㈡潜在的大国（大国と呼ばれる程の国力はないが、その巨大な人、土地、歴史の故に単なる小国ではない）としてのインドが、国際社会においてその国家的独自性を保ち国威を発揚するには、いずれかの大国の配下に列するよりも非同盟をとる方が適している、㈢インドは、現在或は以前に植民地国であり、人種差別を行い、経済的にも政治的にも世界の現状維持に利益を感じる西側陣営には、感情的にも政治的にも参加しえないが、他方共産主義というイデオロギーは、インド人の生活様式、思想と全く相容れないので、共産陣営にも参加しえない、㈣新独立国としてのインドは、感情的にもまた現実利益の上からも、世界問題に対して判断の独自性を保持し、是々非々主義で臨むことを必要としている、㈤インドの急速な経済発展のため

には経済援助を西側から受けるのみでなく、従来余り関係のなかつた共産圏ブロックとも経済関係を結ぶことが必要である、(六)真理、正義、善といつたものが、或宗教、或哲学体系の独占するものでないという信念は、インド文明に匹敵するほど古くからあるが、そこに他の宗教、哲学体系に対する寛容の精神が生まれ、インドの非同盟の哲学的、文化的背景となつている、(七)いずれかの陣営に所属することにより生じるインドの国内的紛糾を避ける。

ラジャンの第二の論点は、このようにして生まれ且つ育くまれてきた非同盟に対して、中共軍のインド攻撃が捲起した疑惑と批判についてである。その一つは、非同盟が外部の侵略に対する保障とならなかつたこと、それに対して西欧と同盟している国に対する共産主義諸国による侵略の事実が従来皆無であつたことを例に非同盟の無効を主張する立場である。国外でも最近マクミラン首相や池田首相が、中立は侵略の保障とならないこと、また中立主義は国際社会において非現実的であると批判した。しかし、著者によれば、これは国際政治の本質と実態を余りに単純化した見方であつて、今日の国際社会においては、非同盟が侵略に対する保障とならないのと同様同盟もまた決して侵略の保障たりえない。インドは非同盟によつても同盟によつても自己の絶対的安全を確保することは出来ないのであつて、とすれば新たな敵を創造しないという点からいつても従来の非同盟を続ける方が優れているではないかというのである。

非同盟に対する第二の批判は、インドが共産主義国の一つである中国の攻撃を受けた以上、もはや非同盟政策を捨て、西欧陣営に走りその全面的援助を求めるべきであるという主張である。これに対して著者は、だがここで心すべきは、ネール首相もいうごとく、我々の敵対しているのは中国の拡張主義に対してであつて、共産主義の拡張主義に対してではないということである。共産諸国でも大部分の国は、依然として非同盟政策を承認、尊重しつづけているのであつて、我々が今慌てて非同盟政策を捨てることは、徒らにソ連をはじめとする共産諸国を刺戟し、また多くの非同盟諸国の友好関係を失うこととなるのみである。他方、西欧側特にアメリカにしても、軍事兵器面の急速な技術的進歩の結果、その軍事同盟者を求めるのにかつてほど熱心ではない。両ブロックがともに非同盟の尊重を明かにしている今日、インドが自らその放棄を告げる必要は全くないと彼は考える。

次いで著者は第三の論点に移り、三つの点からインド政府の対中共政策の欠陥を批判する。先ず政府当局者が、冷戦のどちらのブロックにも属しないというだけの理由で、インドはいかなる脅威からも安全であり、中国が我々の安全を脅かすことはないと考えていたことを指摘し、この誤つた仮定と相まつて、更にインドにとつて不幸だつたことは、強力な軍備を設けることは隣邦を刺戟し、平和愛好国としてのイメージをこわすと考える空気が政策決定者の間に支配的だつたことである。非同盟と非暴力とは異るカテゴリーに属し、前者は政治政策であり、後者は道徳上の主義であること、即ち非同盟が無軍備を意味しないことは言うまでもない。

政府当局者のおかした第二の誤りは、わが外交政策の手段たるべ

き非同盟を恰も目的たるかのごとく考えたことにある。最近ネール首相は「我々が非同盟を放棄すれば、それは重大なる道徳的敗北を意味する」と述べたが、これはかつてダレスが、中立主義は非道徳的であると非難したのと同じく、非同盟を目的視することからきた誤りである。非同盟は、我々の国家的利益を増大するための手段であるから、それに反する時には他の政策に転ずべきであり、それによつて政治的便宜主義と非難されることはない。

インド政府当局者の犯した第三の重大な誤りは、非同盟が戦時中の中立と異り、本質的には平和時の政策であることの誤解である。一九六二年十二月ネール首相は「非同盟政策は平和時と同様戦時にも適用しうる、いや戦時に一層よく適用しうると言えよう」と述べたが、これは非同盟の本質を見誤つたもので、戦時にインドがその敵と戦う者と同盟すべきこと、また、戦時中他国から軍事援助をうけ、或は軍事同盟を結ぶことが非同盟と何ら矛盾しないことは言うまでもなく、この点インド政府が、中国の侵略の初期に非同盟主義と抵触することを恐れて外国の援助をうけることをためらつていたのは遺憾であつた。

概略以上のように非同盟の性格、非同盟反対論の紹介およびインド政府の対中共政策の批判を試みたのち著者は、中国の侵略という試錬の前に立たされた今日といえども、非同盟政策の是非を吟味し直す必要は全く生じていないのであつて、再検討すべきは非同盟政策ではなく、その政策に対する我々の理解の仕方ととるべき態度にある、と結論している。

三　中印国境紛争特に今次の中国のインド攻撃に際してソ連のとつた態度については、インド支持を積極的に打出さなかつたことに不満を抱く向きもインド国内にはかなりあるようだが、本書の執筆者達は大体において中共と軍事同盟関係にあるソ連に中立以上のことを望むのは無理と考え、現在のソ連の態度に満足しているが、これはまたインド政府筋の意向ともほぼ一致しているといえよう。

しかし、一方此事件に対するアメリカの態度については、インド内にも種々の受取り方があり必ずしも一致していない。というのは、インドに対するアメリカの強力な軍事援助が、当面はインドの国防上必須のものであるとしても、それが究極的にはアメリカとインドの軍事同盟への導火線となり、インドの中立主義を危険ならしめるのではないか、換言すれば、フルシチョフが警告したように、アメリカの軍事援助がインドにとつて帝国主義の首枷となるか否かについて議論が分れるからである。本論文集でも、グプタのように、アメリカの輿論はインドがこれを機会にその非同盟政策を捨て去ることを望んでいると伝える者がある一方、ラジャンやヴェンカタラマニらは、ガルブレイス駐印大使の言葉などを引用しつつアメリカの軍事援助がインドの非同盟政策に影響を与える危険は全くないと主張する。アメリカの軍事援助がインドの外交政策にいかなる影響を与えつつあるかは、中国のインド攻撃の生んだ最大の問題であるが、これはインド人自身よりもむしろ客観的立場にある我々に課された研究課題であるかも知れない。

此事件によつて暴露された中共に対する国防面での欠陥は、政府

当局者の怠慢として本書でも鋭く批判されている。確かに、国連統計資料をみても、一九五七―五九年度の国民総生産に占めるインドの軍事費の比率二・四％は、ビルマの七・三％、カンボジアの四％、インドネシアの四・六％、ユーゴの九％、スエーデンの四・七％等と比べて少ないし、また政府首脳部に、よもや中共軍がインドを攻撃することはあるまいという油断があつたことも明かであろう。しかし、敗戦の責を負つて国防相を辞したメノンが、「独立以後急速な経済発展を至上命令としたインドにとつて、軍事予算を出来るだけ削減して経済五ヵ年計画に全力を注ぐことは不可欠であつた」（V. K. Krishna Menon; India and the Chinese Invasion, Bombay, 1963, p. 39）と述べているのも、一概に敗者の弁として片附けられない真理の一面を物語るものというべきであろう。国家の繁栄と国防との相関関係は、現実政治の分野では今日でも依然として為政者の心すべき最重要の問題である。

最後に紹介したラジャンのインド政府に対する批判は必ずしも当つているようには思えない。殊に、第二、第三の批判については、彼がネール首相の言を果して正確にとらえているのか疑問に感じる人も多かろう。しかし、従来温室育ちをしてきた後進国の非同盟主義が、この事件を契機として重大な試錬に直面していることは明かである。インド外交政策の基調は、非同盟主義、国連中心主義、反植民地主義の三本の柱にあるといわれてきたが、先にゴア武力進駐によつてその国連中心主義と反植民地主義の間の矛盾を痛烈に批判されたインドが、今度は中共のインド攻撃という事件によつてはからずもその非同盟政策の実態と行方を世界に注目されることとなつた。インドとその非同盟主義は今や重大な運命の岐路にさしかかつているといえよう。

（松本三郎）